

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：高等学校費 目：教育振興費

事業名 理科・数学教育設備充実費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3549)

E-mail：c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,000 千円 (前年度予算額：18,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,500	9,250	0	0	0	0	0	0	9,250
要求額	19,000	9,500	0	0	0	0	0	0	9,500
決定額	19,000	9,500	0	0	0	0	0	0	9,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

各県立高等学校の理科・数学の授業において、観察・実験を通して、生徒の科学的な概念や法則に対する理解を深めるよう指導している。

観察・実験をするために必要な備品の中で、必要度の高い備品の整備や老朽化により更新が必要な装置の更新を、順次行う必要がある。

(2) 事業内容

学習指導要領に対応した理科・数学教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科・数学教育の充実を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 1/2、国負担 1/2 (文部科学省 理科教育設備整備費等補助金活用)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	19,000	理科・数学の実験・実習のための備品購入
合計	19,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
高等学校における理科及び数学教育の目標を実現するため、必要な設備を計画的に購入し、教育の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
理科設備整備率 （基準整備額比）	9.7 (H25)	9.7 (H30)	10.0 (R2)	9.6 (R1)	15.0 (R5)	66%
数学設備整備率 （基準整備額比）	13.3 (H25)	4.1 (H30)	3.0 (R2)	3.1 (R1)	15.0 (R5)	20%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
県立高等学校27校において、理科設備の整備を行った。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
各県立高等学校の申請により購入することを原則としつつ、各学校の必要度の高かった設備及び理科教育設備整備費等補助金交付要綱の「重点品目」（顕微鏡及び真空ポンプ等）や薬品保管庫等を優先的に、27校において理科設備の整備を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	理科等においては、観察・実験を通して科学的な見方や考え方を養うことが求められており、体験が不足しているといわれる現在の生徒に対して、観察・実験の機会を作るために、理科設備等の整備は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	学習指導要領の改訂を踏まえた学習を行う上で、理科等の設備整備の有効性は大きい。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	各県立高等学校からの申請から、計画的に必要性の高い設備の整備を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 理科教育の振興が進められる中、現在の基準額に対する整備率が20%未満と著しく低い。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか これまでの設備のなかで消耗や老朽化により、廃棄の必要な設備もあるため、継続的な設備整備が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	